



ドメインポートフォリオ ガバナンスポリシー CSC ベストプラクティスガイド

cscdbs.com/jp

i

はじめに

1

ポリシーの目標を策定する

2

日常業務の仕組みを整える

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

4

役割と責任を割り当てる

5

予算を把握する

6

基準を策定する

7

報告と確認のプロセスを明確にする





はじめに

ドメインポートフォリオ・ガバナンスポリシーを文書として整備している企業は非常に少数です。このような企業では、すべての従業員やマネージャー、ベンダーが、「誰が」「何を」「いつ」「どのように」ドメイン名管理を行っているのかを把握しているため、規則に基づく明確な責任の下、オンライン上のブランドを保護、促進、保護することができます。CSCが構築した7つのステップを導入することで、現在増加しているドメインを完全に管理できる会社の1つになることができます。

なぜドメインポートフォリオ・ガバナンスポリシーが必要なのでしょう？

ガバナンスポリシーを策定することによって、組織にとって最適な意思決定を、最適な人が担うことができます。つまり、管理コストを削減し、詐欺やサイバー犯罪のリスクを低減しながら、新ブランドやトップレベルドメイン (TLD) 立ち上げなどのデジタルに関するチャンスを十分に活用することができます。

- 1 ポリシーの目標を策定する
- 2 日常業務の仕組みを整える
- 3 ドメイン戦略を決定し最適化する
- 4 役割と責任を割り当てる
- 5 予算を把握する
- 6 基準を策定する
- 7 報告と確認のプロセスを明確にする



1

ポリシーの目標を策定する

これらの目標は、ポリシーを管理する担当者が、最も関連する3部門(マーケティング、法務、IT)と協力して設定する必要があり、また具体的かつ評価可能なものである必要があります。ドメインポートフォリオガバナンスポリシーの例としては、ドメイン復旧のコストと労力の削減や、すべての事業部門がそれぞれ関係するドメインやデータへのオンラインでのアクセスが可能であることなどです。全ての利害関係者の意見やコンセンサスが反映されるほど、ドメインポリシーの意味や重要性も高くなります。

2

日常業務の仕組みを整える

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

4

役割と責任を割り当てる

5

予算を把握する

6

基準を策定する

7

報告と確認のプロセスを明確にする



i

はじめに

1

ポリシーの目標を策定する

2

日常業務の仕組みを整える

コストを削減し、リスクを回避するためには、日常業務の細部に注意を払う必要があります。

例えば CSC では、名前やブランドを新たに立ち上げる意思表示や公的に申請する際は、ドメイン名の戦略的登録も同時に行うことを求めるポリシーの策定を推奨しています。これによりドメインが第三者によって登録されるという問題を防ぐことができます。第三者は、検索されているドメインや申請されている商標を先に登録して、そこから収益を上げようと名前空間を絶えず監視しています。

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

4

役割と責任を割り当てる

5

予算を把握する

6

基準を策定する

7

報告と確認のプロセスを明確にする



ドメイン戦略を決定し最適化する

オンラインで求めているものは何でしょうか？ブランド保護でしょうか？またはブランドの宣伝？eコマース？セキュリティ？情報発信？それともこれらの組み合わせでしょうか？ドメイン戦略を明確にすることで、組織に最適なポリシーを策定することができます。

例えば、ブランドの宣伝やそこからの収益を優先する場合、人々がネットでどのようにブランドを検索するかを知っておくことが重要です。また、ドメイン戦略は検索エンジン最適化 (SEO) プログラムと連動している必要もあります。今や、どのブランドトップレベルドメインもしくはジェネリックトップレベルドメイン (gTLD)、国別コード TLD、新 gTLD を登録すべきか、または監視するか決めることは、いかなるドメイン戦略でも避けて通れない課題です。

CSC は、全ての組織がドメイン戦略を最適化するために、以下の措置を講じることを推奨しています。

- ドメイン名ポートフォリオの DNS と SSL 範囲を監査し合理化することで、セキュリティのリスクを低減し、ウェブサイトの DNS 解決を最適化する。
- デジタルの知的財産権が一元管理され、適切なコンテンツに向けて解決され、分析することで影響を数値化できるようにする。そしてこの措置は、ドメイン、ソーシャルメディアのユーザ名、E メールアドレス、モバイルアプリ、QR コードなど、デジタル資産全体に講じられている必要がある。
- 価値のないドメインは放棄し、非中核ジェネリックドメインの売却を検討する。
- 影響力の大きいハイリスクドメインやソーシャルメディアのユーザ名 (新 gTLD を含む)、つまりトラフィックが見込まれる、または侵害のリスクが高い資産を特定し、登録しておく。
- モバイルアプリ、ソーシャルメディア、検索、ドメイン名、アフィリエイト、Eメールの各チャンネルで、大きな影響が出るような侵害を特定するために、名前空間を監査・監視する。
- ブランドに関する権利を重視し、違反行為即時停止通告書、UDRP (統一ドメイン名紛争解決ポリシー)、コンテンツの削除要請などの仕組みを用いて権限を行使する。



7

報告と確認のプロセスを明確にする

6

基準を策定する

5

予算を把握する

4

役割と責任を割り当てる

そのポリシーは誰が実行するのでしょうか？ポリシー策定において、責任者をはじめ、管理者やセキュリティ担当者など、各種の役割分担を定めた組織図も作成しておくことが重要です。社外からの支援を受けている割合によっては、組織図にベンダー企業を入れておく必要があるかもしれません。

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

2

日常業務の仕組みを整える

1

ポリシーの目標を策定する

i

はじめに



7

報告と確認のプロセスを明確にする

6

基準を策定する

5

予算を把握する

ドメインの利用目的登録や防御用登録、ブロック構造、監視、DNS 使用、デジタル証明書設定、セキュリティ対策 (レジストリロックや DNSSEC)、権利行使など、ドメインポリシーの様々な側面を実行するには費用がかかります。各部門からそれぞれ予算を投入できる部分や、追加で予算が必要となる部分を決めなければなりません。追加予算が必要になった場合、優れたドメインポートフォリオ・ガバナンスポリシーに従うことで、合理的な投資対効果を示すことができます。

4

役割と責任を割り当てる

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

2

日常業務の仕組みを整える

1

ポリシーの目標を策定する

i

はじめに



7

報告と確認のプロセスを明確にする

6

基準を策定する

基準を策定することで、ドメインポートフォリオ・ガバナンスポリシーを持続可能かつ拡張性も向上させることができます。まず、会社や各部門が所有している全ドメイン名について WHOIS テンプレートを規定することから始めます。これにより、ドメインがハイジャックされるリスクを低減させ、社内の単一障害点を取り除くことができます。また、レジストラ、レジストリ、UDRP 紛争処理機関、その他のベンダーからの要請や通知に関連して使用する、一般的な連絡メールアドレスを作成し周知しておくことで、確実な情報伝達ルートを構築し、すべてのデジタル資産に対する組織内での支援を向上させることができます。ドメイン、DNS、デジタル証明書を全社的に一元管理することで、デジタル資産の案件を一貫性を保ちつつ、安全に取り扱うことが可能になります。

送信ドメイン認証の SPF や DKIM、CAA (認証局認証)、DNSSEC などのポリシーを含め、適切なセキュリティ基準を確実に設定しましょう。また、重要なドメインについては、CSC の MultiLock や IP 認証、その他アカウント制限などのセキュリティ層を追加することも検討してください。

5

予算を把握する

4

役割と責任を割り当てる

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

2

日常業務の仕組みを整える

1

ポリシーの目標を策定する

i

はじめに



i

はじめに

1

ポリシーの目標を策定する

2

日常業務の仕組みを整える

3

ドメイン戦略を決定し最適化する

4

役割と責任を割り当てる

5

予算を把握する

6

基準を策定する

7

報告と確認のプロセスを明確にする

報告書の種類や作成頻度（そして作成担当者）を明確にすることで、ポリシーの利害関係者間で効果的なコミュニケーションを展開することが可能になります。四半期ごとのポートフォリオのチェックなどは報告書の典型的な例で、今後の有効期限について周知できます。

最後に、ドメインポートフォリオ・ガバナンスポリシーの定期的なチェックを事前に設定しておくことで、ポリシーを適切に利用し続けることができます。このようなチェックは、ポリシーが意図した通りに機能しているか、十分な効力を発揮しているか、新たな規定が必要かなどについてお客様が議論し、判断するための貴重な機会となります。





 cscdbs.com/jp

 [@cscdbs](https://twitter.com/cscdbs)

 [CSC Digital Brand Services](#)

Copyright ©2021 Corporation Service Company. 無断複製禁止。

CSC はサービスを提供する会社であり、法的または財務的なアドバイスの提供はいたしません。本報告書に記載されている情報は、参考として提供することのみを目的としています。本情報を利用する際には、事前に法律および金融アドバイザーへご相談ください。